

合併新自治体における政策課題と住民意識

——長野県佐久市の住民投票をめぐる地域間の比較分析——

塩 沢 健 一

A Comparative Analysis of Referendum between Center and Periphery of an Enlarged Municipality: The Case of Saku City, Nagano

Kenichi SHIOZAWA

The “Heisei-no-Daigappei” brought about the emergence of enlarged municipalities in many prefectures in Japan. We can often find out the more complicated structure of “Will of the People” in those cities compared with each former municipality before the amalgamation. I focused on the referendum held in 2010 at Saku City of Nagano where four municipalities have amalgamated in 2005, and analyzed the voting behavior and the feeling about Saku city holding the referendum by using a mail survey. Comparative analyses between center and periphery of Saku respondents suggest that evaluation for the amalgamation affect voting behavior more significantly in periphery area of Saku than center, and that respondents of each area respectively have different points of view for evaluating on holding the referendum.

1. はじめに

我々は民主主義社会において、国家の一員であり、また地方レベルにおいては都道府県や市町村に属している。それらを単位とする行政府に対し、我々は有権者として、選挙で投票したり、直接請求を行ったり、請願や陳情を行ったりと、様々な形で意思表明をする権利を有している。そうした個々人の意思が蓄積される過程の中で、国家や都道府県、市町村において「民意」であるとか「世論」といったものによって表わされる多数派が形成され、それらは各行政府の意思決定に対してもしばしば大きな影響を及ぼすこととなる。

「民意」や「世論」は基本的に、国家、都道府県、市町村といった一定の範囲内で形づくられるものであるから、複数の自治体にまたがる広域的な課題や、多くの国家に利害が及ぶ国際問題をめぐっては、それぞれの国家や自治体において異なる多数派が形成されることがある。

それを一つの契機として、自治体間あるいは国家間の対立や政治的停滞が生じるケースは、実例を探せば枚挙にいとまがない。住民投票研究に関連する顕著な例としては、欧州統合をめぐるプロセスの中で行われた国民投票を挙げることができるが、例えば、ECの統合を強化しEUへ移行すべく締結されたマーストリヒト条約の批准をめぐることは、1992年に国民投票を実施したデンマークにおいて反対票が多数を占め、EU発足のスケジュールに遅れが生じる事態となった¹⁾(吉武, 2005; Siune and Svensson, 1993; Franklin, Marsh, and Wleziem, 1994; Svensson, 2002)。ただ、一連のプロセスが停滞を余儀なくされたのは、政治的決定手法という観点から言えば、条約の発効や改正に際してEU自体が意思決定を行えるわけではなく、各加盟国による批准が必要とされることに起因したものと言える。

他方で、地方レベルに目を転じれば、以上のような観点から重要な示唆を多く含む現象の一つが市町村合併である。我が国において全国的に行われた「平成の大合併」では、人口規模の小さな町村部を中心に廃置分合が進む中、多くの市町村が消滅し、広域化した自治体の一部に属することとなった。すなわち、投票行動や住民意識、あるいはそれらの蓄積としての住民意思の集約という点から考慮すると、「大合併」は市町村レベルにおける「民意」の形に変化を生じさせる現象であったと言える。例えば、合併以前には「広域的課題」に対して、町や村などの行政単位において何らかの意思表示が可能であっても、これが合併を経て「市政上の課題」に変化すれば、旧自治体内における「多数意見」も合併後には少数意見と見なされることが考えられる。合併に伴う自治体の広域化によって、「民意」の構造も変わってくるということである。

つまり、「多数意見」の捉え方をより一層複雑化させる現象が市町村合併であるとすれば、市政上の重要な政策課題に対する個人レベルの意識や判断が、合併新自治体においていかなる形で、どの程度まで異なるかということを明らかにすることが重要と考えられる。そうした問題意識に立脚し分析を試みるうえで格好の事例と言えるのが、2010年11月に投開票が行われた長野県佐久市の住民投票である。

現在の佐久市は、佐久市・臼田町・浅科村・望月町の4市町村の合併により、2005年4月に誕生した新市であるが、「平成の大合併」で成立した新自治体として住民投票を実施したのは、佐久市が全国で初めてであった。また、住民投票の争点となった「佐久市総合文化会館」建設の是非をめぐる問題は、合併前の旧佐久市の時代から続く懸案でもあった。これらの点に着目し、佐久市を合併前の旧佐久市および旧町村部の2つのカテゴリに分け、両地域から1,500名ずつ、計3,000名をサンプルとして抽出し、投票日翌日から郵送調査を実施した²⁾。これをもとに本稿では、住民投票に対する意識や投票行動について、両地域間の比較分析を行う。「全国初」の事例であるため、佐久市における分析のみを持って一般化を試みることは難しいが、本稿の分析を踏まえ、合併新自治体の政策課題に対する住民意識がいかなる構造を有

するのか、また合併で広域化した市町村が地方政府として最小単位の意思決定主体たりうるのかを検討するための、一つの足掛かりを得ることとしたい。

2. 「佐久市総合文化会館」建設の是非を問う住民投票

分析に入る前に、佐久市の住民投票実施に至る経過について概略的に説明しておく。

総合文化会館建設についての検討が始まったのは、合併前の旧佐久市の時代のことであり、住民投票から24年前の1986年に遡る。各種団体や個人から寄せられた寄附金などをもとに建設基金の積み立てが始まったものの、当初は建設費用の確保にめどが立たず、計画の具体化は棚上げされた状態が長年続いていた。

その状況に変化が訪れる契機となったのが、佐久市・臼田町・浅科村・望月町による合併であった³⁾。合併したことにより、新市の「市町村建設計画」に基づく事業等に対して合併特例債の活用が可能となったことから、建設財源として特例債を組み込むことで、総合文化会館の建設に向けた動きが本格化することとなった。市議会では早期建設促進を願う陳情書が全会一致で採択され、2009年には市が長野新幹線・佐久平駅前の建設予定用地を取得し、その後、会館の設計や管理運営基本計画などが策定された。

そうした推移の中で行われたのが今回の住民投票であるが、議会が建設推進で固まっていた中で住民投票が実現したのは、会館建設に関し「市民の意向を確認する必要がある」として2009年4月に市長に当選した、柳田清二のリーダーシップによるところが大きい。住民投票実施の意向を表明した市長に対し、事業が進んできている現時点での住民投票はそぐわないとして議会側は消極姿勢を示していたが、最終的には建設事業自体が棚上げになることを懸念する保守系市議らが妥協し、市が提出した原案に対して議会が修正案を提出する形でまとめ、「投票率50%以上」の成立要件を加えるなど一部修正のうえで、住民投票条例案は16対10の賛成多数で可決された。

投票実施が決まると、市は有権者の判断材料となる情報を市広報号外にまとめ、9月下旬に全戸配布した。これを資料にした住民説明会も、約1カ月余りの間に市内の13会場で計21回行われ、市のホームページも活用する形で情報公開も徹底された。また公開討論支援のNGO「リンカーン・フォーラム」に依頼する形で、建設に賛成、反対の住民をパネリストとする市民討論会も2度開かれ、その模様は市のケーブルテレビを通じて、会場に足を運ぶことができない市民に向けても中継された。このほか、住民投票告示の前には、人通りの多い佐久平駅前や幹線道路沿いなどで市長や市職員が投票参加の呼びかけを行い、また賛成・反対各派の住民も、駅前や商店街などで各自の主張を訴えかけた。こうした経過を経て2010年11月14日に実施された住民投票は、投票率54.87%で、合併後2度の市長選挙と比べると20ポイント以上低いものの成立要件の50%をクリアし、反対31,051票、賛成12,638票で、反対が有効票の

71%余を占めた。柳田市長は開票終了後の記者会見で、「結果を尊重して建設は中止したい」と表明し、市議会においても建設中止に異論は出ず、総合文化会館の建設は中止が決定した。

3. 先行研究

3.1 「平成の大合併」後における地方政治の動態

「平成の大合併」は、地方に対して様々な変化をもたらした。その変化を捉えて近年、我が国の政治学や行政学・地方自治研究をはじめとした幅広い分野において、市町村合併を題材として多くの研究成果が蓄積されている。ただ、今井（2009）の指摘するところによれば、平成の大合併に対する総合的で包括的な調査研究や分析は必ずしも見当たらず、また、合併後に合併の検証をしたものが十分に多いというわけでもない。合併自体の検証が必要とされるのはもちろんのこと、「平成の大合併」のピークから5年以上が過ぎた今日において、政治学の視点から求められるのは、市町村合併が市町村レベルでの民主主義のあり方に対していかなる影響を及ぼし、いかなる変化をもたらしたのかを的確に分析し論じることであろう。

そのような観点から代表的な先行研究を列举すると、まず合併後の選挙に表れる特徴をいくつか示すことができる。「大合併」前後の市長選挙について分析を試みた平野（2008, 33）や河村（2010a, 109）などの指摘を整理すると、合併が有権者に与える影響としては、①選挙における対立軸が変化するため、有権者の意見分布もこれまでと変わる②都市型選挙区と農村型選挙区が融合されるため、有権者の投票基準が変化する③合併により有権者にとっての一票の価値が変化し、投票率の低下がもたらされる—などが考えられる。

これらの指摘と具体的に符合する最も典型的な現象は、例えば、初代首長選挙において、旧自治体の首長同士がそれぞれの地域利益を代表して争うという対立構図が生じるケースである（河村, 2010a；平野, 2008）。旧自治体間の主導権争いが顕在化したこのようなケースでは、それに引きずられて有権者の意見分布も変化したと考えられる。

また今井（2009）によれば、合併後2回目の選挙が数多く行われた2009年春の「ミニ統一選」では、合併新自治体において現職市町村長が相次いで落選した。この現象は、合併新自治体の中心部に対し、周縁部の旧市町村が連合して対抗するという「地域間対立説」だけでは単純に説明できず、合併によって放置されることになった周縁部ばかりではなく、中心部でも合併後の自治体経営に対する不満が高まっている可能性を、福島県内の事例を挙げながら今井（2011）は指摘している。すなわち、合併後の時間の経過とともに、有権者の投票基準も変化することが予想される。

さらに、投票参加という面においては、市町村合併に伴う自治体規模の拡大、選挙区割りの変更および人口の増加などによって、自治体との心理的距離が広がり、有権者の政治的有効性感覚の減退がもたらされるため、投票率が低下することが明らかにされている（堀内, 2009；

名取, 2009; 矢野・松林・西澤, 2005)。ただ, 以上のような合併に伴う選挙構図の変化は, 本稿で取り上げる佐久市においては明示的に表れているわけではなく, 紙幅の制約も考慮し本稿では詳細は省略する。

これらのことに加え, 「大合併」後の地方政治の動態を説明する要因としては, 市町村議会議員の大幅な減少が挙げられる。合併直後には在任特例の採用により, いわゆる「マンモス議会」が誕生するケースも相次いだ。在任特例により旧市町村の議員が引き続き在任できる期間は最長で合併後2年間であり, とりわけ周縁部に位置づけられる住民にとっては, 地域を代表する議員の相対的な減少を意味する。これはとりわけ, 広域化した自治体の周縁部に住む住民にとっては, 合併により市役所が遠くなるという地理的かつ心理的な要因とも相まって, 地域の要望を訴えたり, 政策実現を働きかけたりする機会の減少にもつながる変化である。実際, 今井 (2009) が全国の各種地域団体に対して2009年に実施した調査でも, 市町村長・役所や地方議員との接触頻度の低下が, 非合併自治体よりも合併自治体において特に顕著であることが示されている。こうした形で, 住民と役所や議会との関係が疎遠になることにより, 合併新自治体においては個別の政策課題に対しても, 周縁部を中心として住民の関心が希薄になる可能性が相対的に高いと考えられる。

以上のほか, 総務省の資料によれば, 2007年12月の時点で, 合併後の市民に対して43の市町村が, 合併の評価や行政サービスの変化などについてアンケート調査を行っているという (今井, 2008)。だが, 合併新自治体における個別の政策課題をめぐる住民自身の判断や態度について, 詳細な分析を試みた調査等は管見の限り見当たらない。そのことも含め, 本稿が分析対象とする佐久市の住民投票は, ①選挙に準じた投票という形式で, ②合併新自治体において, ③単一の政策課題について賛否を問うた, という点において, 本節で列挙した先行研究における問題意識の多くの部分に対して新たな貢献を果たしうる, 貴重な事例であると考えられる。

3.2 住民投票における投票行動

これまでに国内外の住民投票研究において明らかにされてきたように, 住民投票に直面した有権者の意識や行動はしばしば, 時の政権や政党に対する評価など日頃の政治意識によって規定される側面があると言える (e.g. Franklin, Marsh, and Wlezien, 1994; Franklin, van der Eijk, and Marsh, 1995; LeDuc, 2002; Franklin, 2002; Clarke, Kornberg, and Stewart, 2004; Tverdova and Anderson 2004; 塩沢, 2009b)。例えば LeDuc (2002) は, その要因について, 通常選挙であれば投票行動を決定するうえで有益な手掛かりとなる政党名や候補者名が投票用紙に記載されておらず, なおかつ, 有権者に熟知されていない政策課題について選択を迫るケースもあることを指摘している。つまり, 定期的実施される選挙と異なり, 有権者はアドホックな形で行われる住民投票には必ずしも慣れておらず, 個別の政策課題の詳細について得られる情報

量も多くの有権者にとっては限られているため、通常の選挙と類似した判断基準を求めるといふことである。

我が国の住民投票に関しては、筆者のこれまでの研究において、政党支持、行政に対する満足度、首長に対する業績評価の3点に着目して継続的な分析を試みてきた。全国各地で自ら実施してきた郵送調査のデータをもとに行った自治体間の比較分析では、政党支持すなわち自民党を支持しているか否かが、賛否の行動との間で最もロバストな相関を示し、業績評価や行政満足度に関しても、政党支持に匹敵する影響力のあることが示された（塩沢，2009b）。本稿では次節で詳述するように、これらの変数に加えて合併に対する評価もまた、合併新自治体である佐久市の住民投票においては、有権者の行動や意識を規定する追加的要因となるという仮説を提示し、分析を試みる。

4. 仮説および分析モデルの説明

4.1 仮 説

筆者の郵送調査では、合併の時点で旧4市町村のいずれかに居住していた人に対し、旧市町村と比べて現在の佐久市をどの程度身近に感じているかを尋ねるとともに、合併後に転入した人も含む全員に対し、佐久市の合併に対する評価について質問している。

詳細は省略するが、現在の佐久市に対する距離感に関しては、「ある程度遠く感じる」と「遠く感じる」の合計が、旧佐久市では11.3%にとどまるのに対し、旧町村部では47.4%に達する。また、合併後の評価については、「あまり評価できない」と「全く評価できない」の合計で見た場合に、旧佐久市の20.8%に対して旧町村部で40.9%となっている。これらの質問は、単純集計において両地域の意識差が最も顕著に表れた項目である。合併に対する評価は総じて、合併新自治体の周縁部において相対的に低くなる傾向にあるが、それはやはり、佐久市においても同様であると言える。したがって、こうした合併に対する地域間の意識差は、住民投票における有権者の行動や意識に対しても何らかの影響を与える可能性があると予想される。

同時に、佐久市の事例に固有の判断基準についても考慮しておく必要がある。佐久市の住民投票では、「佐久市総合文化会館」という文化施設を建設するか否かが問われたことから、文化施策のあり方として、あるいは文化・芸術の振興という観点から見て、「総合文化会館」が必要なかという視点が一方ではあった。もう一方では、建設費用や維持管理費など財政負担の側面から、会館建設の問題をどう捉えるかという視点があった。これらは、佐久市における住民説明会や市民討論会の中でも主要な論点となったところであり、文化・芸術に関わる問題はお金には代えられない、といったいわば各自の価値観に基づく賛成論にしても、建設費用に加え、年間数億円と見込まれる維持管理費の負担が心配、といった反対論にしても、それぞれ

に十分な説得力を持つものであった。したがって、個人レベルにおける文化や芸術に対する関心度、あるいは市の財政状況に対する有権者の意識もまた、住民投票における行動や意識に対して、重要な規定要因になると考えられる。

以上のことに加え、前節に列挙した先行研究も踏まえつつ、これらの要因が及ぼす影響を検証するために用いる従属変数は、賛否の行動、および住民投票を実施したことに対する評価の2種類とする。そのうえで、本稿では以下の仮説を提示する。

仮説1：合併新自治体である佐久市の住民投票では、佐久市の合併に対する評価が有権者の賛否の行動および住民投票実施に対する評価の規定要因となる。

仮説2：文化・芸術に対する関心が低く、財政見通しに対する懸念が強く、また合併に対する不満が強い人ほど、反対票を投じる傾向が高い。また、これらに該当する人ほど、住民投票の実施を積極的に評価する傾向が強くなる。

仮説3：旧町村部においては、旧市と比べて、合併に対する不満が反対投票や投票実施に対する肯定的な評価に結びつきやすく、一方旧市では、文化・芸術への関心や財政という観点から、賛否の判断や投票実施への評価がなされる傾向が相対的に高くなる。

2種類の従属変数のうち、賛否の行動については、実際の投票結果が「反対多数」だったことも踏まえ、反対票を投じた人を1、賛成票を投じた人を0とするダミー変数とした。もう一つの従属変数となる、住民投票実施に対する評価については、「今回、総合文化会館をめぐる問題について佐久市が住民投票を実施したことは、良かったと思いますか。」という質問に対し、「良かった」「良くなかった」「どちらともいえない」の3つの選択肢から選ばせた回答内容をもとに、住民投票の実施を明確に肯定しているか否かという観点から、「良かった」と答えた人を1、残る2つの選択肢を選んだ人を0とするダミー変数とした。

続いて、仮説検証のために用いる独立変数であるが、合併が有権者の意識や賛否の判断に及ぼす影響を測る指標として「合併評価」を用いる。ここでは、佐久市の合併について、現在どのように評価しているかを尋ねた設問をもとに、「大いに評価できる」=5～「全く評価できない」=1とする5点尺度の変数としてモデルに投入する。

佐久市の事例に固有の変数としては、「文化・芸術関心度」「財政懸念ダミー」を分析モデルに投入する。前者については、「あなたは、文化や芸術全般について、どの程度関心がありますか。」と尋ねた質問に対し、「大いに関心がある」「ある程度関心がある」の合計が旧佐久市、旧町村部ともに約3分の2に上るが、これら2つのいずれかを選択した回答者を1、「どちらともいえない」「あまり関心がない」「全く関心がない」のいずれかを選んだ者を0とするダ

ミー変数とした。また後者については、佐久市の今後の財政の見通しについて、どのように考えているかを尋ねている。この設問においては、「大いに心配である」「ある程度心配である」の合計が旧市・旧町村部ともやはり約3分の2に達していることを踏まえ、このいずれかを選択したものを1、「どちらともいえない」「それほど問題はない」「特に問題はない」のいずれかを選択したものを0とするダミー変数として使用する。

なお、地域ごとの住民意識の相違を測る指標として、投票率のデータも確認しておく必要があるが、本稿の分析と同様に「旧佐久市」と「旧町村部」の2つのカテゴリに分割して投票率を計算すると、前者が54.81%、後者が54.99%とほぼ同じ数字となる。両地域を次項に挙げる地区ダミーの分類に沿って、浅間、野沢、中込、東、白田、浅科、望月の7地区に分割した場合でも、やはり地区間で投票率に際立った差異は見られず、最も高い野沢地区で57.75%、最も低い浅間地区でも52.80%であった。住民投票のテーマが旧佐久市の頃からの懸案であったことも踏まえると、地域間で関心度に濃淡が表れることも予想されたが、投票率に表れた有権者の関心は特定の地域に偏ることなく、市内全域に比較的均一に広がっていたと捉えることができる⁴⁾。投票参加を従属変数とした分析も試みたものの、本稿の論点に沿うような特筆すべき地域差は析出されなかったため、本稿では投票率の影響については特に考慮しない⁵⁾。

4.2 分析モデル

続いて、本稿で用いる分析モデルのうち、コントロール変数について説明する。まず年齢に関しては、世代ごとの傾向をより詳細に捉えるため、「70歳以上」を参照カテゴリとしたうえで20代～60代の各年代について、世代ごとのダミー変数を作成しモデルに投入する。性別に関する変数は、男性を1、女性を0としたダミー変数（男性ダミー）である。

本稿では、市町村合併が有権者の意識や行動に及ぼす影響を考慮に入れて分析を行うため、合併前から現在の佐久市に居住している住民と、合併が行われてから佐久市に転入した新住民とを区別する必要がある。佐久市においては、長野新幹線・佐久平駅周辺の地区で宅地開発が進んでおり、とりわけ同駅周辺では新住民の割合も少なくない。実際、郵送調査の単純集計でも、旧佐久市の回答者では789人中65人(8.2%)、旧町村部の回答者では755人中35人(4.6%)が、2005年4月の佐久市の合併の時点における居住地を尋ねた設問において、旧4市町村以外の「その他の市町村」に居住していたと答えている。本稿の分析では、この設問において「その他の市町村」を選択した回答者を「新住民」と定義し、「新住民」を1、旧4市町村のいずれかを選択した回答者を0とするダミー変数（新住民ダミー）を用いる。

市内各地域の地域特性を分析モデルに反映させるため、「地区ダミー」をモデルに投入する。旧佐久市に関しては、1961年の同市合併の構成町村を単位として、浅間、野沢、中込、東の4地区に分けることができるため、各回答者がいずれの地区に居住しているかを答えさせ、それ

をもとに地区ごとのダミー変数を作成した。旧町村部に関しては、現在の佐久市の合併に参加した旧3町村を単位として、白田、浅科、望月の各地区に分類している⁶⁾。

有権者の政治意識、ならびに住民投票の際の情報取得に関する指標として、4種類の変数を用いる。まず政治意識に関しては、前節でも挙げた塩沢（2009b）と同様に、政党支持、行政に対する満足度、首長に対する業績評価の3点に着目する。政党支持については、自民主党を支持すると答えた者を1、それ以外（「わからない」を含む）を0とするダミー変数である。自民主党を中心とした保守系の議員には比較的、住民投票という手法に否定的な態度をとってきた者が多く、したがって、同党を支持する有権者の間でも同様の意識が共有されている可能性が考えられるため、とりわけ住民投票実施に対する評価に関しては、何らかの傾向が表れることが推測される。このほか、行政に対する満足度については、佐久市の行政サービスに対して「大いに満足」=5～「大いに不満足」=1とする5点尺度の変数であり、首長に対する業績評価については、柳田・佐久市長の調査実施時点までの1年半の業績を「大いに評価できる」=5～「全く評価できない」=1とする5点尺度の変数となる。

また情報取得に関しては、参照した具体的な情報源について郵送調査においても尋ねているが、個別の情報源ごとに変数を作成すると分析モデルが煩雑となる恐れがあるため、ここでは各回答者が住民投票に際してどの程度情報を得られたと感じたかを尋ねた設問をもとに、5点尺度の変数を作成し、「十分得られた」=5～「不十分」=1とした「情報取得度」として用いることとする。

5. 分 析

5.1 住民投票における賛否の行動

佐久市の住民投票においては、会館建設の問題が旧市の頃からの懸案であることから、賛否の割合については、地域間で顕著な差異が生じる可能性も考えられた。すなわち、佐久市の合併以前から建設推進に関わってきた人々は、その大半が旧佐久市の住民であると考えられるし、また、郵送調査の自由回答に記されたところによれば、詳細は不明ではあるものの、例えば、地域のコーラスサークルなどにおいて多くのメンバーが建設推進に関わるという形で、推進派のグループ形成が行われていたようである。旧佐久市内では、こういった形の組織形成がある程度までなされていたと考えられる一方、旧町村部においては、人口密度や都市規模等も併せて考慮すると、そうした推進派による組織形成が生じる余地は相対的に少なかったと思われる。

実際、郵送調査における賛否の回答割合を旧市と旧町村部に分けて確認してみると、いずれの地域でも、反対票を投じたという回答が賛成者の倍以上となっているが、表-1に示したように、賛成者の割合は旧町村部より旧市において相対的に高い。ただ、両地域の差は際立って

表 - 1 住民投票における賛否の行動

	旧佐久市	旧町村部	合計
(建設に) 賛成	175	104	279
(建設に) 反対	411	455	866
無回答	4	5	9
合計	590	564	1154

大きいというわけではなく、旧町村部で賛成の回答割合が 18.4%であるのに対し、旧佐久市で 29.7%となっている。これらの数字を実際の住民投票における地域別の投票総数に当てはめて計算してみると、実際の佐久市全体における賛成票の得票率 (28.9%) より 3 ポイント弱少ない値が導き出される。そのギャップを踏まえて考慮しても、大まかに言って両地域の賛成票の割合は、旧町村部で 2 割前後、旧佐久市で 3 割前後といったところであろう。

では、有権者個人レベルにおいては、賛否の行動にいかなる傾向が見られるだろうか。表 - 2 は、住民投票における賛否の行動を従属変数として、ロジスティック回帰分析を試みた結果を示したものであるが、まず一番左側に示した佐久市全体の結果から見ていくと、政治意識や情報取得に関する変数などと同様に、「合併評価」もまた有意な相関を示していることが分かる。すなわち、仮説 1 の通り、佐久市の合併に対する評価は住民投票における賛否の行動の規定要因となっており、合併を否定的に評価する有権者ほど、総合文化会館の建設に反対票を投じる傾向が強かったと言える。

続いて、市全体の推定結果においては、地区ダミーの中に有意な相関を示す変数があり、旧佐久市の「中込地区」、および旧町村部の「臼田地区」でそれぞれ反対傾向の強いことが示された。これらの地区における反対者の割合をクロスデータで確認してみると、旧佐久市内では、中込を除く他の 3 地区ではいずれも 60% 台であるのに対し、中込地区では反対が 83.3% とやや突出している。同様に旧町村部においても、浅科、望月の各地区では反対がいずれも 74% 台である一方、臼田地区では 88.4% とかなり高い数値を示している。

まず中込地区に関しては、臼田地区にある佐久総合病院の分割移転をめぐる問題が大きく関係していると思われる⁷⁾。中込地区の住民感情としては、膠着状態が続いていた病院移転をめぐる問題に振り回されてきた、という思いを抱く者も多いと考えられ、実際、そうした部分での市に対する反発から、住民投票の際の同地区における住民説明会でも、「総合文化会館よりも、佐久病院の問題を解決するのが先ではないか」といった意見が頻出した⁸⁾。他方、臼田地区に関しては、病院移転の問題もある程度まで関係している可能性はあるものの、大きな要因としては、現状で市内最大規模の公共ホールであるコスモホールを抱えていることが挙げられる。同地区の住民にとっては、近隣に必要な十分な規模のホールがあるため、市の中心部により

表-2 佐久市 ロジスティック回帰分析
 〈従属変数=反対への投票〉

	佐久市全体		旧佐久市		旧町村部	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
定数	-1.249 **	-.510	-1.478 *	-1.072	-.066	.967
20代	.659	.771 †	.995 †	1.051 †	.326	.464
30代	.605 †	.596 †	.703	.745	.575	.545
40代	.143	.073	.261	.194	.014	-.085
50代	.444 †	.357	.687 †	.462	.161	.277
60代	.063	-.055	.013	-.273	.198	.226
男性ダミー	.113	.218	.253	.374	-.085	.002
新住民ダミー	-.175	-.304	-.122	-.281	-.475	-.602
自民党支持	-.617 **	-.473 †	-.954 **	-.612 †	-.264	-.320
市長・業績評価	.825 ***	.884 ***	.836 ***	.898 ***	.821 ***	.885 ***
行政満足度	-.650 ***	-.363 ***	-.616 ***	-.377 *	-.694 ***	-.354 *
情報取得度	.303 ***	.412 ***	.293 **	.421 ***	.338 **	.413 **
野沢地区	-.068	.003	-.062	.035		
中込地区	.915 **	1.036 **	.973 **	1.144 ***		
東地区	-.200	-.267	-.241	-.331		
白田地区	1.056 ***	1.056 ***				
浅科地区	.034	-.105			-1.020 ***	-1.144 ***
望月地区	.243	.093			-.815 **	-.917 **
合併評価		-.540 ***		-.350 *		-.719 ***
文化・芸術関心度		-1.285 ***		-1.696 ***		-.887 **
財政懸念ダミー		.900 ***		1.173 ***		.617 *
N	1054	1039	536	528	518	511
Log likelihood	-491.454	-432.972	-272.471	-234.449	-215.103	-191.585
χ^2	183.45 ***	285.25 ***	105.09 ***	172.05 ***	69.38 ***	110.57 ***
Pseudo R ²	.157	.248	.162	.268	.139	.224

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.1

注) 地区ダミーの参照カテゴリはそれぞれ、佐久市全体および旧佐久市では「浅間地区」、旧町村部では「白田地区」である。

大規模な施設を建設する必要性をあまり感じないであろうし、また、総合文化会館が仮に建設された場合に、市の郊外に位置するコスモホールが廃れていくのではないか、ということを危惧する意見も郵送調査においては多々見られた。この両地区に関しては、地区に固有の状況が住民の「建設反対」の意識に転化しており、そうしたことが表-2の推定結果にも表れたと言える。

次に、旧市と旧町村部の比較に移るが、政治意識や情報取得に関連する変数に目を向けると、市長に対する業績評価、行政満足度、情報取得度についてはすべてのモデルで有意な相関関係を示しており、地域間の相違は特に見られない。他方、自民党支持については、旧佐久市のモデルにおいてのみ一定の有意性を持つことが確認できる。

政党支持に関しては、塩沢（2009b）が行った賛否の行動の自治体間比較においても最もロバストな結果が示されており、いずれの事例においても、自民党支持と反対投票との間にマイナスの方向で強い有意性のあることが確認されているが、この分析で取り上げられた4事例と佐久市の事例が異なるのは、住民投票の争点となった政策が自民党の主導する政策であったか否かという点である。佐久市の住民投票で争点となった総合文化会館建設をめぐる問題では、各政党が賛否について特定の立場を表明した形跡はなく、表-2の推定結果について、明確な解釈を示すことは難しい。強いて言えば、旧市の時代から建設推進に取り組んできた人々の中に自民党支持者が多いという可能性も考えられるが、それについても明確な根拠があるわけではないので、これ以上詳細に論じることは控えておく。

市長に対する業績評価と投票行動との関連については、柳田市長自身は事前の賛否の表明は行わなかったものの、結果として、市長に対するプラスの評価が住民投票における反対投票と強く結びついていたことが、分析から明らかとなった。2009年4月の市長選では「建設推進」を明言する対立候補を破り、またその翌年には、建設推進決議を行っていた議会を説得して住民投票を実現させた市長の行動に対しては、「建設阻止」に向けて動いていると解釈した市民も多数いたと思われる。そうした形で、市長に対する業績評価と反対投票との間に明確な相関関係が生じていると言える。このほか、行政満足度については、市の行政に不満を抱く人ほど反対票を投じる傾向があり、また情報取得度について言えば、住民投票に関する情報を十分に得られたと感じた人ほど、反対に投票する傾向のあることが明らかとなった。

一方、「合併評価」「文化・芸術関心度」「財政懸念ダミー」の各変数に注目すると、旧市と旧町村部との比較において、推定結果により重要な相違が表れたと言える。表-2を概観すると、この3種類の変数は旧佐久市、旧町村部のいずれのモデルにおいても有意な相関を有しており、やはりこれらの要素は、各有権者が賛否の行動を決定する際に具体的な判断基準になっていたと解釈することができる。係数の符号に着目すると、これらの分析の結果については仮説2に示した通り、佐久市の合併について評価していない人ほど、文化や芸術に対する関心が

低い人ほど、また佐久市の財政状況を心配している人ほど、住民投票において反対票を投じる傾向が強かったと言えるが、ただ、各係数の値に着目した場合には、旧市と旧町村部間で一定の差異を見て取ることができる。

文化・芸術関心度と財政懸念ダミーに関しては、旧佐久市のモデルにおける係数の値が旧町村部と比べて2倍近くになっている一方、合併評価に関しては逆に、旧町村部における係数の値が旧市と比べて約2倍であることが表-2から読み取れる。「市町村合併」「文化・芸術への関心」「財政」の3つの要素は、旧市・旧町村部いずれの地域においても、有権者の投票行動に関する重要な規定要因となっていたことには違いない。だが、賛否の行動については仮説3にも示した通り、旧市においては文化・芸術への関心や市の財政状況という観点から、旧町村部においては合併に対する評価という観点から、それぞれ決定づけられる傾向がより強かったということが、地域間の比較において示されたということである。

すなわち、投票率などに表れる市民の関心度や賛否の割合など、目に見えやすい部分においては地域間の相違は顕在化しなかったものの、各有権者が賛否の投票行動を決定するに至るプロセスにおいて、居住地域による差異が表れたということを、ここでの分析の結果から指摘することができる。したがって、個々の住民意思の蓄積として佐久市民の「民意」を捉えるならば、その構造は多分に重層的であると言えるだろう。

5.2 住民投票実施に対する評価

住民投票という手法は、実際に投票資格を与えられた住民には概ね好意的に受け止められるものではあるが、一方で、地域の重要課題の解決のために住民投票を取り入れることの是非については、依然として賛否が分かれるところでもある。ただ、佐久市が住民投票を実施したことに対する評価を尋ねた設問では、表-3に示したように、旧市と旧町村部において回答割合が目立った地域差は見られないものの、両地域ともに、「良かった」が約7割に上る一方、「良くなかった」が約1割、「どちらともいえない」が約2割という結果となった。今回の住民投票を肯定的に捉えている住民は確かに多いが、否定的、もしくはそもそも無関心という住民も

表-3 住民投票実施に対する評価

	旧佐久市	旧町村部	合計
良かった	540	535	1075
良くなかった	91	66	157
どちらともいえない	151	149	300
無回答	7	5	12
合計	789	755	1544

決して少なくないのが現実と言える。

この点について、ロジスティック回帰分析によって深く掘り下げていく（表-4参照）。佐久市全体で見た場合には、種々の政治意識や情報取得度が賛否の行動の分析と同様の相関を示す一方、地区ダミーや文化・芸術関心度の有意性は見られないが、合併に対する評価はここでも有意な相関を示している⁹⁾。したがって、仮説1は賛否の行動だけでなく、住民投票実施に対する評価に関しても妥当することが実証された。係数の符号の向きがマイナスであることから、合併に対する不満が強い人ほど、佐久市が住民投票を実施したことを評価する傾向が強いと言える。

他方で、「合併評価」「文化・芸術関心度」「財政懸念ダミー」の3変数に着目すると、旧市と旧町村部との間で興味深い意識差を読み取ることができる。合併評価については旧市と旧町村部との間で明確な差異を見出すことができない一方、財政懸念ダミーについては旧市においてのみ、また文化・芸術関心度については旧町村部においてのみ、それぞれ有意な相関を示していることが分かる。したがって、佐久市全体の推定結果と併せて考慮すると、仮説2については、ここでは部分的に妥当するものと言える。

これらのことは、旧市と旧町村部において、各有権者が今回の住民投票を評価する際の視点が異なる、ということの意味している。つまり、旧佐久市においては、市の今後の財政見通しについて悲観的な考えを持っている人ほど、今回の住民投票実施を評価しているということであるから、旧市の住民の間では、今回の住民投票や総合文化会館建設をめぐる問題について、財政の観点から捉える向きがより強かったと解釈することができる。その一方で、旧町村部においては、文化や芸術に関心がある人ほど住民投票実施を評価しているという関係があることから、文化施策の是非を住民投票で問うこと自体が妥当か否か、という視点から評価を下す傾向がより強かったと考えられる。このように、住民投票に対する捉え方が地域間で異なるという点において、合併新自治体としての佐久市における住民意識の相違が、とりわけ強く表出されていると言える。

佐久市の合併は、中心市である旧佐久市と周辺部にあたる3町村との合併という組み合わせであった。こうしたパターンの場合、財政力という観点から見れば当然、旧佐久市が最も豊かであり、2002年度の「市町村別決算状況調」によれば、旧4市町村の財政力指数は、旧佐久市：0.597に対し、旧白田町：0.387、旧浅科村：0.28、旧望月町：0.279であった。合併後の2009年度における指標で見れば、現・佐久市の財政力指数は0.57であり、旧町村部の住民にとってみれば、合併前に比べて、財政基盤のより強固な自治体の一員になったことを意味し、したがって、表-4の推定結果が示唆するのは、旧市に比べて旧町村部の住民には、住民投票を財政上の問題解決の手段として捉える傾向が相対的に薄かったということである。

確かに、市の財政見通しについて尋ねた郵送調査の設問においては、旧市でも旧町村部でも

表-4 佐久市 ロジスティック回帰分析
 〈従属変数=住民投票実施に対する評価〉

	佐久市全体		旧佐久市		旧町村部	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
定数	-3.513 ***	-3.769 ***	-3.211 ***	-3.590 ***	-4.120 ***	-4.241 ***
20代	.572 *	.607 *	.788 *	.742 †	.605	.659
30代	.671 **	.702 **	1.117 **	1.055 **	.263	.407
40代	.289	.282	.582 †	.540 †	.031	.098
50代	.454 *	.456 *	.861 **	.783 *	.147	.219
60代	.310	.264	.411	.325	.285	.272
男性ダミー	-.055	.010	-.154	-.087	.083	.170
新住民ダミー	-.225	-.232	-.455	-.406	.301	.283
自民党支持	-.506 **	-.428 *	-.874 ***	-.683 *	-.071	-.002
市長・業績評価	1.139 ***	1.175 ***	1.021 ***	1.044 ***	1.359 ***	1.428 ***
行政満足度	-.354 ***	-.196 *	-.345 **	-.150	-.375 **	-.267 *
情報取得度	.420 ***	.426 ***	.386 ***	.425 ***	.480 ***	.463 ***
野沢地区	.089	.094	.114	.140		
中込地区	.237	.234	.289	.303		
東地区	.538	.554	.554	.576 †		
白田地区	.198	.152				
浅科地区	-.156	-.201			-.359	-.346
望月地区	.131	.078			-.067	-.038
合併評価		-.248 **		-.246 *		-.282 *
文化・芸術関心度		.118		-.237		.535 *
財政懸念ダミー		.495 ***		.837 ***		.026
N	1396	1380	716	708	680	672
Log likelihood	-694.388	-674.721	-365.271	-349.631	-319.876	-309.515
χ^2	305.08 ***	333.14 ***	154.47 ***	179.80 ***	167.80 ***	183.20 ***
Pseudo R ²	.180	.198	.175	.205	.208	.228

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.1

注) 地区ダミーの参照カテゴリはそれぞれ、佐久市全体および旧佐久市では「浅間地区」、旧町村部では「白田地区」である。

回答傾向はほぼ同様であり、今後の財政に対する危機意識は市内全域で共有されているようである。しかしながら、今回の総合文化会館建設をめぐる問題のように、個別の計画について市の財政状況と結び付けて検討しようという意識が、合併によって規模の大きな市の一部となった旧町村部の住民には、やや希薄であったという可能性が考えられる。もちろん、そのことによって、旧市と旧町村部の間で住民意識に優劣が生じるという単純な話ではない。だが、旧町村部の一部の住民にとっては、同じ佐久市内といえどもやや距離感を感じる総合文化会館建設をめぐる問題に関して、財政の観点から論じることには「ピンと来ない」というのが、率直な感覚であったかもしれない。そのように考慮すると、表-4において「文化・芸術関心度」が旧町村部においてのみ有意な変数となっているのは、既述のようなことも一因となって、純粋に文化施策の是非を問う手段として住民投票を捉える傾向が、旧町村部では相対的に強かったことを意味していると言えるだろう¹⁰⁾。

以上のように、住民投票実施に対する評価という次元では、仮説2は部分的に否定され、仮説3については棄却される結果となった。地域間の相違に関しては、賛否の行動とは異なり、合併に対する評価が投票実施への評価に与える影響の度合いは両地域においてほとんど変わらず、他方で、合併新自治体の中心部、あるいは周縁部に居住している故の、異なる視点のあることが明らかとなった。合併後の佐久市政においては、旧市町村を単位とする目立った地域間対立というのは生じてこなかったが、そうした自治体でさえ、全市的な合意形成を図ることが求められる政策課題に直面した際には、多くの市民が納得する形で争点提示を行うことは容易ではない。そうした意味で、ここでの分析の結果は、広域化した自治体の意思決定主体としてのあり方に関して、重要な示唆を与えるものと言えるだろう。

6. 考察とまとめ

これまで投票行動や政治意識に関する政治学の実証研究においては、年齢や性別、居住年数、教育程度など社会的属性に着目したものや、都市・農村など地域特性の相違に依拠したものが、数多く蓄積されてきた。市町村合併においては、人口構成や都市規模の異なる自治体同士が一つの市町村を形成するケースも多く、また人口規模や面積もしばしば大きく拡大することから、市町村を単位として行われてきた地方政治研究だけでなく、市町村別データを用いた既存の研究に対しても再考を促す現象であったと言ってよいだろう。すなわち、有権者の意識・行動研究ならびに民主主義の観点から見た市町村合併とは、一方では、かつて各市町村を隔っていた境界線が消滅し市町村域が拡大することによって、異なる多数派同士が、あるいは問題意識や関心度を多かれ少なかれ異にする住民同士が一つの市町村に内包されることを意味し、他方では、個々の有権者にとっては新たな自治体の一員となることで、旧市町村と比べて、享受する行政サービスや財政的恩恵の度合い、また地域政治の状況に変化が生まれ、それ

に伴い個別の政策課題に対する判断基準や捉え方も変化しうることを意味する。

本稿では、長野県佐久市の住民投票を事例として、合併新自治体における政策課題をめぐる住民意識や行動に対して、市町村合併自体がいかなる影響をどの程度まで及ぼすか探ることを試みた。本稿の冒頭では、旧自治体内における多数意見が合併に伴い少数意見と見なされる可能性のあることを指摘したが、旧佐久市と旧町村部の各地域間の比較からは、総合文化会館の建設に対する賛否の比率にさほど大きな地域差はなかった。しかしながら、表-2および表-4に示したロジスティック回帰分析の結果からは、賛否の行動を決定づける規定要因や住民投票の実施を評価するうえでの判断基準に、地域間で一定の差異のあることが確認された。分析の結果が示唆するのは、合併に対する住民の意識や評価が、市政上の具体的な政策課題をめぐる住民の判断にも影響を与えるということであり、とりわけ佐久市のような、地方の中心都市と周縁部による合併パターンの場合、賛否の判断や政策決定手法への評価について財政の観点から下す度合いに、居住地域によって相違が表れる可能性があるということである。

ただ、本稿はあくまでも、佐久市の住民投票に関する事例研究にとどまるものであり、ここでの分析の結果のみをもって、合併新自治体における政策課題と住民意識との関係性について一般化が可能となるものではない。すでに同様の着眼点に基づき、昨年5月に住民投票が行われた鳥取市で郵送調査を実施しており、本稿が刊行される頃には、同市の調査データの分析についても、成果がまとまっている予定である。鳥取市の場合も、佐久市と同様に中心都市と周縁部との合併パターンであったが、佐久市以上に合併に参加した市町村数も多く、面積もはるかに広い。そうした中で争点となったのは市庁舎整備の問題であり、佐久市と同様に公共施設のあり方をめぐる住民投票ではあったが、佐久市の「総合文化会館」の場合と異なり、市庁舎は市にとって必ず存在しなければならない建物である。だが、市の中心部に建てられるという意味では佐久市の事例と共通する部分もあるため、居住地域による捉え方の相違が生じる可能性は当然考えられ、両市の比較分析を通して、合併新自治体の政策課題に対する住民意識の構造について、より明確に捉えていくことを目指したい。

注

- 1) なお、条約批准が否決されてから1年後の1993年、デンマークではマーストリヒト条約の批准をめぐる二度目の国民投票が行われ、賛成多数で条約批准に至り、同年11月1日にEUが発足した。詳細は吉武（2005）などを参照。
- 2) この調査では、佐久市の選挙人名簿に登録された満20～79歳の有権者計3,000名を、旧佐久市および旧町村部からの抽出数をあらかじめ1,500名ずつとしたうえで、旧佐久市内の全45投票区、および旧町村部の全42投票区をそれぞれ単位とした層化抽出法（比例割当）により選び出し、対象者とした。旧佐久市で789件、旧町村部で755件の有効回答が得られ、転居・不着を除く対象者に占める回収率は、旧佐久市で53.3%、旧町村部で50.6%、全体では52.0%であった。
- 3) 新「佐久市」は2005年4月1日に誕生し、面積約424km²、人口約10万人で、住民投票実施の時

点における旧市町村ごとの人口比を確認しておく、旧佐久市が全体の3分の2強を占めている。合併の形式は新設合併であり、新市の庁舎は旧佐久市役所が引き続き本庁舎として使用され、旧自治体議員の在任特例については、経費節減を求める住民感情に配慮し適用されなかった。

- 4) 住民投票における年代別投票率を直近の選挙と比較した場合にも、やはり明確な相違は確認できない。住民投票では30代、40代において、直近の長野県知事選と比較して若干投票率が上昇したものの、知事選の水準から微増したにとどまる。なお、年代別投票率および投票区別投票率については、以下を参照。URL：<http://www.city.saku.nagano.jp/cms/html/entry/3818/130.html>
- 5) なお、合併後最初の市長選挙と2回目の市長選挙（いずれも市議会議員選挙と同日実施）の投票率を比較すると、旧市町村単位で一定の変化のあることも確認できる。投票率は佐久市全体では第1回目の2005年は79.66%、第2回目の2009年は77.41%と2ポイント余りの減少にとどまるものの、旧市町村単位ごとの投票率の低下は、新市の有権者の約3分の2を占める佐久地区（旧佐久市）で-1.68ポイントであったのに対し、白田地区で-1.86ポイント、望月地区で-3.41ポイント、浅科地区で-6.41ポイントとなっており、これらの数字を見た限りでは、新市における人口比の小さい旧市町村ほど投票率低下の度合いが大きいと言えそうである。この点において、旧町村部では新市に対する心理的距離が時間とともに広がっている可能性が考えられる。ただ、人を選ぶ選挙と政策を選ぶ住民投票では、投票参加に関しては単純に比較できない面も多分にあるため、本稿では、通常の選挙において地域ごとの投票率の動態に差が見られるという点のみ、付記しておく。
- 6) 地区ごとの回答者数は、旧佐久市では浅間地区：283人（35.9%）、野沢地区：219人（27.8%）、中込地区：176人（22.3%）、東地区：85人（10.8%）となっており、旧町村部では、白田地区：362人（47.9%）、浅科地区：157人（20.8%）望月地区：229人（30.3%）である。旧佐久市および旧町村部のいずれの地域においても、各地区における実際の有権者数の比率を概ね反映した数字となっている。
- 7) この問題は、工作機械メーカー・ツガミが中込地区に保有していた工場跡地を病院側が取得したことに端を発するのだが、ツガミ跡地が「工業専用地域」であることから、建築基準法の規定を盾にした佐久市との間で対立が生じ、膠着状態が数年にわたって続いたものである。佐久総合病院の再構築をめぐる問題については、以下のサイトを参照。
<http://www.city.saku.nagano.jp/cms/html/entry/1731/328.html>（佐久市ホームページ内）
http://www.city.saku.nagano.jp/koho_saku/koho/2008_5/0805_03page.pdf（『広報佐久』平成20年5月号）
- 8) なお、病院移転をめぐる問題は、2009年2月に出された「知事裁定」によって中込地区での病院建設の方向性が示され、土地の用途をめぐる問題については、病院建設が可能な準工業地域への用途変更が決定された（『信濃毎日新聞』2011年5月26日）。また、2011年9月には、再構築計画の基本構想案が公表され、中込地区においては、高度医療を担う「佐久医療センター」が2013年度に建設される計画が示された（『信濃毎日新聞』2011年9月21日）。
- 9) なお、政治意識や情報取得に関連する4変数（自民党支持、業績評価、行政満足度、情報取得度）の解釈については、賛否の行動について分析を試みた前項と概ね同様の説明が成り立つと思われるため、ここでは詳細には触れない。
- 10) 以上のほかに、表-4において地域間の相違が表れた点に着目すると、旧市においてのみ、20～50代の各年齢層で、住民投票実施に対する評価との間にプラスの相関があるという点が挙げられる。一つの解釈としては、およそ四半世紀にわたって建設推進の運動が行われてきた中で関係者の高齢化が進み、その結果として投票実施に批判的な人々の割合が高齢層で相対的に多くなり、その裏返しとして、より若い年齢層において、投票実施に対する評価との間で表-4に示したような相関が表れたと捉えることが可能である。また、もう一つの解釈としては、筆者自身もたびたび指摘して

きたように（塩沢，2004；塩沢，2009a），住民投票では，通常の選挙で棄権しがちな若年層が積極的な態度を取ることがしばしば確認されてきたことから，そうした若年層の住民投票に対する肯定的な意識が，旧町村部と比べて相対的に都市度の高い旧佐久市において，今回の住民投票に対するプラスの評価として表れたと考えることもできる．この点については，本稿では詳細に論じる余裕がないため，可能であれば別の機会に検討を加えることとしたい．
（脚注に記載のウェブサイトについては，2013年1月28日に最終確認．）

参考文献

- Bowler, Shaun and Todd Donovan (1998) *Demanding Choices: Opinion, Voting, and Direct Democracy*, The University of Michigan Press.
- Clarke, Harold D., Allan Kornberg and Marianne C. Stewart (2004) "Referendum Voting as political Choice: The Case of Quebec" *British Journal of political Science*, vol.34, pp.345-355.
- Franklin, Mark N. (2002) "Learning from the Danish case: A comment on Palle Svensson's critique of the Franklin thesis" *European Journal of Political Research*, vol.41, pp.751-757.
- Franklin, Mark., Micheal Marsh and Christopher Wlezien (1994) "Attitudes toward Europe and Referendum Votes: A Response to Siune and Svensson" *Electoral Studies*, vol.13, pp.117-121.
- Franklin, Mark N., Cees van der Eijk and Micheal Marsh (1995) "Referendum Outcomes and Trust in Government: Public Support for Europe in the Wake of Maastricht" *West European Politics*, vol.18, pp.101-117.
- 平野淳一（2008）『『平成の大合併』と市長選挙』『選挙研究』第24巻1号，32-39頁．
- 堀内匠（2009）『『平成の大合併』の効果としての投票率の低下』『自治総研』368号，86-108頁．
- 今井照（2008）『『平成大合併』の政治学』公人社．
- 今井照（2009）「市町村合併検証研究の論点」『自治総研』373号，1-59頁．
- 今井照（2010）「市町村合併に伴う自治体政治動向について（2009）」『自治総研』375号，1-45頁．
- 今井照（2011）「市町村合併に伴う自治体政治動向について（2010・完）」『自治総研』387号，1-31頁．
- 河村和徳（2010a）『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』木鐸社．
- 河村和徳（2010b）「地方政治の再編機会としてみる『平成の大合併』」2010年度日本政治学会報告論文．
- LeDuc, Lawrence (2002) "Opinion change and voting behaviour in referendums" *European Journal of Political Research*, vol.41, pp.711-732.
- 名取良太（2009）「政治参加に対する政府規模の効果—市町村合併は投票率を低下させたのか？」2009年度日本選挙学会報告論文．
- 塩沢健一（2004）「住民投票と首長選挙—両者の投票結果に見られる『民意のねじれ』とは—」『選挙研究』第19号，125-137頁．
- 塩沢健一（2008）「住民投票における選択肢の設定と投票参加—『平成の大合併』をめぐる一連の事例から—」『計画行政』第31巻第1号，79-88頁．
- 塩沢健一（2009a）「市町村合併をめぐる住民投票—若年層・未成年者の投票参加—」『総合政策研究』中央大学総合政策学部創立15周年記念特別号，183-201頁．
- 塩沢健一（2009b）「住民投票の研究—賛否の行動をめぐる自治体間比較—」宮野勝編著『選挙の基礎的研究』第4章：81-115頁．
- 塩沢健一（2009c）『『民意』は一通りではない—米軍岩国基地問題と住民投票・市長選挙—』『年報政治学』2009-II号，203-224頁．
- Siune, Karen and Palle Svensson. (1993) "The Danes and The Maastricht Treaty: The Danish EC Referendum of June 1992" *Electoral Studies*, vol.12, pp.99-111.

- Svensson, Palle (2002) "Five Danish referendums on the European Community and European Union: A critical assessment of the Franklin thesis" *European Journal of Political Research*, vol.41, pp.733-750.
- Tverdova, Y. V. and C. J. Anderson (2004) "Choosing the West? Referendum choices on EU membership in east-central Europe" *Electoral Studies*, vol.23, pp.185-208.
- 矢野順子・松林哲也・西澤由隆 (2005) 「自治体規模と住民の政治参加」『選挙学会紀要』第 4 号, 63-78 頁.
- 吉武信彦 (2005) 『国民投票と欧州統一デンマーク・EU 関係史』勁草書房.